

**表1-1 雇用確保措置の実施状況**

(社、%)

	①実施済み	②未実施	①+②合計
31~300人	18,943 (18,236)	744 (1,142)	19,687 (19,378)
	96.2% (94.1%)	3.8% (5.9%)	100.0% (100.0%)
301人以上	4,577 (4,582)	32 (62)	4,609 (4,644)
	99.3% (98.7%)	0.7% (1.3%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	23,520 (22,818)	776 (1,204)	24,296 (24,022)
	96.8% (95.0%)	3.2% (5.0%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成23年6月1日現在の数値。以下、表1-2 ~表3において同じ。

**表1-2 雇用確保措置実施企業における上限年齢の内訳**

(社、%)

	①65歳以上 (定年制なし含む)	②64歳	①+②合計
31~300人	17,735 (16,841)	1,208 (1,395)	18,943 (18,236)
	93.6% (92.4%)	6.4% (7.6%)	100.0% (100.0%)
301人以上	4,125 (4,061)	452 (521)	4,577 (4,582)
	90.1% (88.6%)	9.9% (11.4%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	21,860 (20,902)	1,660 (1,916)	23,520 (22,818)
	92.9% (91.6%)	7.1% (8.4%)	100.0% (100.0%)

**表1-3 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳**

(社、%)

	①定年制なし	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	①+②+③合計
31~300人	608 (620)	3,082 (3,024)	15,253 (14,592)	18,943 (18,236)
	3.2% (3.4%)	16.3% (16.6%)	80.5% (80.0%)	100.0% (100.0%)
301人以上	19 (23)	315 (305)	4,243 (4,254)	4,577 (4,582)
	0.4% (0.5%)	6.9% (6.7%)	92.7% (92.8%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	627 (643)	3,397 (3,329)	19,496 (18,846)	23,520 (22,818)
	2.7% (2.8%)	14.4% (14.6%)	82.9% (82.6%)	100.0% (100.0%)

**表1-4 継続雇用制度の内訳**

(社、%)

	①基準なし	②基準あり	①+②合計
31~300人	5,321 (5,086)	9,932 (9,506)	15,253 (14,592)
	34.9% (34.9%)	65.1% (65.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	673 (706)	3,570 (3,548)	4,243 (4,254)
	15.9% (16.6%)	84.1% (83.4%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	5,994 (5,792)	13,502 (13,054)	19,496 (18,846)
	30.7% (30.7%)	69.3% (69.3%)	100.0% (100.0%)

表2-1 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	①定年制なし		②65歳以上定年		③65歳以上までの継続雇用制度(基準なし)		①+②+③合計		報告した全ての企業	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
31~300人	608	(620)	2,932	(2,817)	5,096	(4,800)	8,636	(8,237)	19,687	(19,381)
	3.1%	(3.2%)	14.9%	(14.5%)	25.9%	(24.8%)	43.9%	(42.5%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	19	(23)	288	(272)	627	(644)	934	(939)	4,609	(4,641)
	0.4%	(0.5%)	6.2%	(5.9%)	13.6%	(13.9%)	20.3%	(20.2%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	627	(643)	3,220	(3,089)	5,723	(5,444)	9,570	(9,176)	24,296	(24,022)
	2.6%	(2.7%)	13.3%	(12.9%)	23.6%	(22.7%)	39.4%	(38.2%)	100.0%	(100.0%)

※割合については四捨五入しているため、内訳の積上げと合計は必ずしも一致しない。

表2-2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況(産業別)

(社、%)

	企業総数	希望者全員が65歳以上まで働ける企業					
		合計	導入割合	内訳			
				定年制なし	65歳以上定年	65歳以上までの継続雇用制度(基準なし)	
規模別	31~50人	6,254	3,326	53.2%	311	1,135	1,880
	51~100人	6,840	2,999	43.8%	187	1,019	1,793
	101~300人	6,593	2,311	35.1%	110	778	1,423
	301~500人	1,708	383	22.4%	7	119	257
	501~1,000人	1,426	315	22.1%	6	99	210
	1,001人以上	1,475	236	16.0%	6	70	160
	合計	24,296	9,570	39.4%	627	3,220	5,723
産業別	農・林・漁業	22	5	22.7%	0	3	2
	鉱業	15	3	20.0%	0	0	3
	建設業	1,212	495	40.8%	25	165	305
	製造業	4,087	1,445	35.4%	33	286	1,126
	電気・ガス・水道等	50	15	30.0%	0	2	13
	情報通信業	2,966	1,003	33.8%	86	413	504
	運輸・郵便業	1,710	835	48.8%	35	273	527
	卸売・小売業	4,763	1,658	34.8%	87	408	1,163
	金融・保険業	619	139	22.5%	11	61	67
	不動産業	687	233	33.9%	17	89	127
	学術研究等	1,221	464	38.0%	31	185	248
	宿泊・飲食業	644	302	46.9%	47	83	172
	生活関連・娯楽等	674	358	53.1%	72	140	146
	教育・学習支援等	544	276	50.7%	12	147	117
	医療・福祉	1,643	860	52.3%	29	352	479
	複合サービス事業	70	23	32.9%	1	3	19
	他に分類されないサービス業	3,283	1,414	43.1%	138	587	689
公務・その他	86	42	48.8%	3	23	16	
合計	24,296	9,570	39.4%	627	3,220	5,723	

**表3 70歳以上まで働ける企業の状況**

(社、%)

	③70歳以上までの継続雇用制度							①+②+③+④ 合計	報告した 全ての企業
	①定年制なし	②70歳以上定年	基準なし		基準あり		④その他の制度で 70歳以上まで雇用		
31～300人	608 (620)	142 (126)	503 (454)	1,402 (1,385)	648 (599)	3,303 (3,184)	19,687		
	3.1% (3.2%)	0.7% (0.7%)	2.6% (2.3%)	7.1% (7.1%)	3.3% (3.1%)	16.8% (16.4%)	100.0%		
301人以上	19 (23)	4 (1)	33 (29)	204 (208)	146 (150)	406 (411)	4,609		
	0.4% (0.5%)	0.1% (0.0%)	0.7% (0.6%)	4.4% (4.5%)	3.2% (3.2%)	8.8% (8.9%)	100.0%		
31人以上総計	627 (643)	146 (127)	536 (483)	1,606 (1,593)	794 (749)	3,709 (3,595)	24,296		
	2.6% (2.7%)	0.6% (0.5%)	2.2% (2.0%)	6.6% (6.6%)	3.3% (3.1%)	15.3% (15.0%)	100.0%		

※割合については四捨五入しているため、内訳の積上げと合計は必ずしも一致しない。

**表4 定年到達者の状況**

(人、%)

	定年到達者 総数	定年による離職者 数(継続雇用を希望 しなかった者)	継続雇用を 希望した者	継続雇用者		継続雇用を希望したが基 準に該当しなかったこと等 による離職者	継続雇用の 終了による 離職者
31人以上規模企業合計	128,483人	37,087人 28.9%	91,396人	71.1% (100%)	88,917人 69.2% (97.3%)	2,479人 1.9% (2.7%)	37,240人
継続雇用制度(基準なし)により確保措置を講じている企業	22,349人	4,939人 22.1%	17,410人	77.9% (100%)	17,341人 77.6% (99.6%)	69人 0.3% (0.4%)	6,176人
継続雇用制度(基準あり)により確保措置を講じている企業	93,962人	28,269人 30.1%	65,693人	69.9% (100%)	63,463人 67.5% (96.6%)	2,230人 2.4% (3.4%)	29,229人

※過去1年間(平成23年6月1日から平成24年5月31日)に定年年齢に到達した者について集計している。

※( )内は継続雇用を希望した者に対する割合。

※継続雇用制度の状況は平成24年6月1日時点のもの。定年到達者総数は過去1年間の数値。

**表5 年齢別常用労働者数**

(人、%)

	年齢計	60歳以上		60～64歳		65歳以上		全労働者に 占める60歳 以上の割合
51人以上 規模企業	平成17年	7,245,057人 (100.0)	301,630人 (100.0)	229,800人 (100.0)	71,830人 (100.0)	4.2%		
	平成18年	7,629,485人 (105.3)	325,355人 (107.9)	240,736人 (104.8)	84,619人 (117.8)	4.3%		
	平成19年	7,910,069人 (109.2)	409,732人 (132.8)	299,499人 (130.3)	110,233人 (153.5)	5.2%		
	平成20年	8,861,515人 (122.3)	544,129人 (180.4)	401,792人 (174.8)	142,337人 (198.2)	6.1%		
	平成21年	8,546,103人 (118.0)	591,102人 (196.0)	430,069人 (187.1)	161,033人 (224.2)	6.9%		
	平成22年	9,089,090人 (125.5)	687,617人 (228.0)	506,483人 (220.4)	181,134人 (252.2)	7.6%		
	平成23年	9,139,640人 (126.2)	708,736人 (235.0)	545,195人 (237.2)	163,541人 (227.7)	7.8%		
	平成24年	9,190,647人 (126.9)	732,915人 (243.0)	557,186人 (242.5)	175,729人 (244.6)	8.0%		
31人以上 規模企業	平成21年	8,788,105人 (100.0)	614,169人 (100.0)	445,371人 (100.0)	168,798人 (100.0)	7.0%		
	平成22年	9,327,562人 (106.1)	711,398人 (115.8)	522,475人 (117.3)	188,923人 (111.9)	7.6%		
	平成23年	9,378,386人 (106.7)	733,338人 (119.4)	561,941人 (126.2)	171,397人 (101.5)	7.8%		
	平成24年	9,439,162人 (107.4)	758,613人 (123.5)	574,149人 (128.9)	184,464人 (109.3)	8.0%		

※( )内は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)